

地域社会学会ジャーナル

No. 2

(2021. 9. 28)

2021 年度第 1 回研究例会号

地域社会学会ジャーナル発行委員会

地域社会学会事務局

Office of Japan Association of Regional and Community Studies

〒020-0693 滝沢市巢子 152-52 岩手県立大学総合政策学部

吉野英岐研究室内

TEL 019-694-2724(直) FAX 019-694-2701 郵便振替 地域社会学会 00150-2-790728

E-mail jarcs.office@gmail.com URL <http://jarcs.sakura.ne.jp/>

目 次

地域社会学会 2021 年度第 1 回研究例会報告プログラム	……	3
報告論文		
パンデミックと都市・地域——新型コロナ禍の中で地域社会学は何を問うのか： 地域社会学会第 46 回大会シンポジウムをふりかえって	浅野 慎一	…… 4
大都市-地方間の移動/関係への感染症拡大のインパクト	平井 太郎	…… 10
批評論文		
コロナ禍の衝撃とは何か	早川 洋行	…… 17
韓国における新型コロナ対策の展開と地域社会の動向	魯 ゼウオン	…… 22

地域社会学会 2021 年度第 1 回研究例会

報告プログラム

日 時	2021 年 7 月 10 日（土）13 時～16 時
開催方法	ZOOM によるオンライン開催
司 会	前島訓子（愛知淑徳大学）・丸山真央（滋賀県立大学）
第 1 報告	浅野慎一（神戸大学） パンデミックと都市・地域—新型コロナ禍の中で地域社会学は何を問うのか：第 46 回大会シンポジウムをふりかえって
第 2 報告	平井太郎（弘前大学） 大都市-地方間の移動/関係への感染症拡大のインパクト

パンデミックと都市・地域

—新型コロナ禍の中で地域社会学は何を問うのか : 地域社会学会第 46 回大会シンポジウムをふりかえって—

浅野 慎一

はじめに

地域社会学会第 46 回大会では「パンデミックと都市・地域—新型コロナ禍の中で地域社会学は何を問うのか」をテーマにシンポジウムが開催され、次の 3 報告¹⁾を受け、討論がなされた。

(1) 松田亮三氏「新型コロナウイルス感染症への公衆衛生上の対応—揺らぎをふまえた感染症対策へ」

(2) 町村敬志氏「危機における新たな『介入の政治』とその都市的意味—新型コロナウイルス対応から浮かび上がる〈ヒト—モノ—コト〉共編成過程としての都市・地域」

(3) 小山弘美氏「コロナ禍に対応するまちづくり活動—東京都世田谷区まちづくり活動を事例として」

本稿は、シンポジウムで提起された論点を整理・考察する。

1. 新たな「介入の政治」と市民社会の動員

まず町村氏は、「新たな『介入の政治』」という問題を提起した(町村 2021:56-58)。もとより公衆衛生が生政治であることは自明ではある。しかしコロナ禍はトータルな社会・生活過程を包括する「介入の政治」を改めて可視化させ、しかも他方で震災等とは対照的に市民・地域社会の「共」・ボランティアを不可視化させた。

「共」の不可視化は直接には、①コロナ禍の全国・全世界での同時性、つまり支援者たり得る「外部」がなかったこと、および②対面での「共」の構築が困難となったことに起因する。

しかし町村氏が提起したのは、そうした一過的現象にとどまらず、コロナ禍が新たな「介入の政治」、市民社会の変質の歴史的転機となる可能性だ。中核諸国では 1970 年代、市民社会に支えられた国家介入主義が危機に陥り、新自由主義下での「小さな政府」と社会の喪失(自己責任化)が広がった。しかし、コロナ禍の下での新たな「介入の政治」は、1970 年代以前の国家介入主義とそれを支える市民社会の復活では決してない。むしろ新自由主義下で進行してきた、①「個体」情報化を通じた管理システムの構築・デジタル監視社会化、および②「有事」概念の拡張と「有事」に際した社会の選択的動員、個人の行動抑制の極端な顕在化である。アフター・コロナの社会では、国家によるデジタル監視社会化が進むとともに、市民社会がこれに対する抵抗力を脆弱化させ、むしろ新たな「介入の政治」の主体的担い手と化していく可能性も否定し得ない。

一方、日本における国家の介入は他国に比べ、法的・権力的拘束力が弱く、場当たりの

・杜撰で、デジタル対応も脆弱だった。そこで国家による「社会」の選択的動員（自肅要請）が、特に重視された。同時にこのことは、戦後日本の市民社会に同調主義・自己責任論的な対応が予め強固にビルトインされていたことをも示唆している。

新たな「介入の政治」という問題提起に対し、平井太郎氏から「この立論では国家が主体で、市民も共犯関係とみなされ、理論の出口・展望が見えない」との疑問が出された。三浦倫平氏も『介入の政治』の中でも、困難を抱える人々への支援活動の重要性をどう把握するかを問うた。早川洋行氏は「支配と抵抗という住民の論理とは別に、限られた予算の中で効率よく問題を解決する行政の論理」の独自の意義を指摘した。松田氏もこれらの質問に答える形で、「現下の問題は市民の国家への不信であり、国家への信頼・『成功』の最終的基礎はやはり市民社会による統合、ナショナルミニマムの実現（「大きな政府」と市民社会の再構築）にある」との見解を示した（松田 2021:54）。

これらに対し町村氏は、すべては今後の実証研究の結果次第との慎重な姿勢を堅持しつつ、しかしコロナ禍の下、新たな「介入の政治」が一つの過程として浸透しつつある事実を改めて指摘し、その下では地域・市民社会での主体的な動きさえも「介入」の一環に包摂されゆく可能性を示した。筆者（浅野）も、町村氏と認識を共有する。次項以下の諸変化もふまえれば、現在は 1970 年代の新自由主義的な地域社会再編以来の転換期ではないかと考える。

2. 「専門知・アルゴリズム的合理性」の支配と「民衆知・コミュニケーション的合理性」の不可視化

さてコロナ禍の下、市民社会が力を発揮できなかった理由の一つは、民衆知・コミュニケーション的合理性の意義の不可視化にあった。地域社会学会では、国家・行政の道具的合理性に抗う地域・市民のコミュニケーション的合理性の意義がしばしば重視されてきた。しかしコロナ禍の下では、単に対面コミュニケーションによる内発的合意形成の困難のみならず、専門的知見（医学・公衆衛生・データサイエンス）に基づき個々人の行動変容が要請され、市民はそれを主体的に「受容」し、従うしかなかった。ボランティアにも医療・看護等の専門性が求められた。総じて市民社会は政府・専門家の要請に従い、政府と専門家の見解が対立した場合は概ね専門家のそれを支持した。

ここにこそ、新たな「介入の政治」の特徴がある。政治的国家というより道具的合理性、より正確には一見、非政治的に見える科学的・アルゴリズム的合理性による、抵抗しがたく受け入れるしかない「介入の政治」である。それは典型的には AI によるビッグデータ解析が導き出したリスク最小化の「最適の解」に従順かつ能動的に従う、健全な個人からなる健全な市民社会だ。国家の一元的管理のみならず、アルゴリズム的合理性を「正義」とみなす万人の万人に対する監視社会である（浅野 2018:88）。

シンポジウムでは、早川氏が行政・市民とは別に、科学システムが果たした独自の機能について質問し、三浦氏は公衆衛生という専門知が地域社会・「共」の領域といかに関係したかを問うた。これらに答えて松田氏は、専門家会議が行政と一定の対立・役割調整をしつつ、緊急事態宣言発令については一定の価値判断・政策提言を行い、逆に医療サービスの組織については行政の論理が先行したと述べた。また公衆衛生は多様なステークホルダーの連携・協力が必要で、心理的・精神的問題を含むコミュニケーションも重視している

が、しかし体制が脆弱で、心理学等の専門家人材育成が課題と答えた。

筆者（浅野）は、二分化された専門家と市民、または市民どうしのコミュニケーションで、このアルゴリズム的合理性の支配が打破できるのか、懐疑的だ（浅野 2005:40, 158-160）。それはむしろ健全な市民社会としての新たな「介入の政治」を一層洗練させることになるだろう。

ただいづれにせよこのアルゴリズム的合理性という「鋼鉄の檻」もまた今後、地域社会学が考察すべき重要な課題になるだろう。この論点は、本シンポジウムをふまえて岩永真治氏が提起した「東大性向」「官僚制」の問題（岩永 2021:71-72）とも通底する。

3. オンライン・ICT(Information and Communication Technology)の発展

そしてコロナ禍がもたらした最も明白な変化の一つは、オンライン・デジタルな社会関係の飛躍的発展だ。オンライン関係の普及・準リアル化、労働・消費・文化・日常的社会関係・公共（行政・医療福祉・教育）等でのインターネット活用は、近未来の5G高速通信網に支えられたスマートシティ構想にも直結する。

これはいうまでもなく、資本・国家によるビッグデータ・個人情報集積、AIを駆使した解析、アルゴリズム的合理性の加速度的洗練、市民生活への新たな「介入の政治」と表裏一体だ。個々の市民の功利主義的ニーズ（安全・利便・健康・快適）に寄り添った、したがって抵抗や異議申し立てが困難な新たな「介入の政治」は着実に進展している。アルゴリズム的合理性が導き出した「最適の解」に従わない「反市民的」行為に対する、健全な市民による非難の増加、寛容性の衰退も不可逆的に進む。「有事」概念の拡張に伴う相互監視、ハイパー・パノプティコン社会の到来だ。現代のICT・AI・ビッグデータ・データサイエンスは、新たな「介入の政治」の技術的基盤にほかならない。町村氏は、これを「データ駆動型アーバニズム」に基づく都市再編と指摘した。

日本は、こうしたICTを駆使した個人情報集積・解析が大幅に遅れた「後進」国だ。ここでコロナ禍における国家の介入も場当たりの・杜撰で、市民社会の動員に依存せざるを得なかった。しかしそれはまたICTの普及・個人情報集積を容易に許さない市民社会が日本に存在したからでもある。そのことは、日本の市民社会の「強さ」・抵抗力の証であるとは限らない。むしろ前述の如く、日本の市民社会に同調主義・自己責任論がビルトインされてきたことの結果でもある。こうした戦後日本の市民社会の特質は、対米従属下での一国平和主義の「有事」概念、戦後の「単一民族神話」等との関連で、さらに実証的に解明されるべき課題であろう。ただし日本でもコロナ禍を機に、遅ればせながら新たな「介入の政治」の技術基盤は飛躍的に強化されると思われる。

4. グローバリゼーションの新局面：世界の「中国化 (Sinicization)」

ところで、これまで述べてきたアフター・コロナの社会の諸特徴を、既にコロナ禍以前から体現してきた最大の「先進」国は中国である。中国はコロナ禍に対しても最新テクノロジーと新たな「介入の政治」を駆使し、被害の極小化と迅速な経済復興に成功しつつある。そこでは国家（共産党）と資本が国民一人ひとりの行動や思想、功利主義的ニーズを詳細に把握し、弱者にも優しいICT技術を駆使してアルゴリズム的合理性に基づいてパターンリスティックな支配を行い、国民の広範な支持の上に「幸福な監視国家」（梶谷懐氏・

高口康太氏)としての独裁が敷かれ、マイノリティへの強権的抑圧が効果的に行われている(梶谷・高口 2019, 梶谷 2021)。

アフター・コロナの世界資本主義システムでは、中国の覇権国家化が急速に進むと思われる。中国のGDPがアメリカのそれを越えるのは2020年代半ばとされてきたが、コロナ禍はそれを前倒しさせた可能性が強い。世界の「中国化(Sinicization)」も政治・経済・社会・文化・学術のあらゆる分野で否応なく進む。

一方、日本の政府・行政のコロナ禍への対応は、検査・行動変容・ワクチン接種・感染者の治療や隔離・経済的補償の支給等、あらゆる面で場当たりの・杜撰で、総じて「後進」性を露呈させた。オリンピックの経済的失敗を含め、コロナ禍による経済的打撃も、日本は他国以上に深刻であろう。その主な原因の一つは前述のICT化の遅れ、およびそれをもたらした日本の国家と市民社会の特質にある。

地域社会学会はこの四半世紀、グローバリゼーションを大きなインパクト・テーマの一つとして議論してきた。アフター・コロナの世界は、グローバリゼーションの新局面である可能性が高い。日本の地域社会では今後、中期的には「周縁としてのグローバル化」、つまり資本の受入、移民流出、円安、福祉や公衆衛生の解体等が大きなテーマにならざるを得ない。現在、中国の人文社会科学界で盛んに論じられている「国民国家を超えた天下主義」が、地域社会学の差し迫ったテーマとなる可能性も小さくない。

以上、総じてアフター・コロナの社会における「新常态」とは、①新たな「介入の政治」と市民社会の無力化、②アルゴリズム的合理性に基づく支配、③ICT・AI・ビッグデータを駆使したハイパー・パノプティコン、そして④世界の「中国化」の社会である可能性が高い。もちろんコロナ禍は、これらの直接の原因ではない。しかし2010年以降、既に進展してきたこれらの一体的変化を劇的に加速させる世界規模の「撃鉄」であったことはほぼ間違いないだろう。

5. 展望

最後に、シンポジウムで語られた展望について整理・考察しよう。

第1に、人間の生活、およびそこでの解決課題が存在する限り、新たな地域形成・社会運動の創造は必然だ。小山氏の報告(小山 2021)の眼目は、まさにその点にあった。小山氏が対象とする世田谷の市民運動は、従来から特定の固定的課題ではなく、時々の課題を発見して活動してきた。そこでコロナ禍の下でも、それまでの活動諸資源を生かし、オンラインという新たな手法・資源をも積極的に活用して、多様な課題への取り組みを継続していた。今後、地域社会学では、空間・場所・関係性としての地域にとどまらず、住民の生活上の諸課題、生活の創造性のレベルに降りた実態把握が一層求められよう。

第2に、こうした生活上の課題の発生、およびその主体的解決が可能である根拠について、シンポジウムでは主に2つの要素が議論された。

一つは、自然の無限性、すなわち人間・人知・科学・ビッグデータの有限性だ(浅野 2018:82, 浅野 2005:20-26, 146, 185-186)。自然の無限性に、本シンポジウムで主に言及したのは三浦氏であった。筆者(浅野)も、これに同意する。人間には、科学的に予測不能な問題や意図せざる結果が必ず発生する。コロナ禍もそれ自体、おそらく人類の予期せぬ・意図せざる自然現象の一つであり、しかもそれへの対処においても人間の科学が探索的で、つね

に試行錯誤・更新の途上にあり、したがって既存の科学的知見・アルゴリズム的合理性は「正解」や普遍的真理ではなく、不完全で暫定的な知見であることを改めて示した。しかも近代科学は細分化・専門分化され、人間の「生命－生活」にとってのトータルなパースペクティブを持たず、その意味でも「正解」を示せない。松田氏はこれを、「知識の生成の中での揺らぎ、価値的な揺らぎ」と表現した（松田 2021: 53-54）。科学的知識・専門性のもつ限界・問題については、伊藤嘉高氏もそれが共同性をもつ「公衆」を形成せず、むしろ分断を創出することに言及している（伊藤 2021:77）。

したがって人間の主体性とは、既存の科学やアルゴリズム的合理性を疑い、批判し続けるメタ合理性にある。これは道具的合理性と二分されたコミュニケーション的合理性ではない。まして不合理でもない。またヒトが社会的で意識的な自然である以上、「自然と人間」「自然と社会」「本質と構築」といった二分法も無意味だ。東アジアのコロナ感染率の低さが約2万年前のコロナ流行によるとの説がある。これは東アジア人の遺伝子の自然構築性、またそれを前提とした東アジア社会の本質性を物語る。

町村氏は、「ヒューマン／ノンヒューマンにまたがる多様なエージェントを、淡いつながりへと巻き込み動員していく<ヒト－モノ－コト>の共編成（assemblage）ともいべき過程」が、ガバナンス構造の再編、「有事」言説の動員等の過程を伴いながら立ち上がっていることを重視する（町村 2021:59）。また氏は、この過程を過剰に「実体」視したり、逆にまた構築主義的な言説へと解消することはいずれも適切ではないと述べる。これを受けて伊藤氏は、こうした共編成の意義を、存在の多重性・「人間と非人間との多様性とその連関のありようを可視化していく」（伊藤 2021:77）ことに見いだしている。

筆者（浅野）は、こうした共編成の把握において、まずは人間中心主義の堅持が決定的に重要だと考える。コロナ禍は、津波・震災・原発事故と同様、自然の問題ではなく、あくまで人間の問題だ。日常的に無限に発生している多様なウイルスの突然変異やヒト感染の中で、なぜコロナだけが問題なのか。それは、コロナが人間にとって深刻な意味・影響をもつからだ。原発や巨大防潮堤、住民不在の復興事業も、<ヒト－モノ－コト>の共編成－ただし人間中心主義でなく、資本の利潤や国益等を目的・中心とした－にほかならない。

この事実は、生活上の課題発生のいま一つの根拠、つまり人間の自己疎外の問題を提起する。ヒトは自らの「生命－生活」より、「それ以外の目的」を優先してしまうことができる意識的主体だ。そして現代における最大の「それ以外の目的」は、資本主義を前提とした利潤・資本蓄積・国益等である。アフター・コロナの社会も資本主義社会であることに変わりはなく、当然、階級的矛盾は拡大再生産される。むしろ惨事便乗型資本主義にとって、コロナ禍は新たな利潤増殖・資本蓄積の絶好の機会でしかない。したがってまた、利潤増殖・資本蓄積とそれを担保する支配機構としての国家に対する地域社会の抵抗も必然的に継続・生起する。多重性・多様性はそれ自体、資本蓄積と人間の「生命－生活」の発展的持続性の矛盾・対抗を根幹として生成・展開する樹茎といってよい。根幹のない樹茎はない。

そして第3に、当面する階級的矛盾として、コロナ禍は零細自営業・対面サービス業（非正規雇用労働者）・エッセンシャルワーカーに深刻な打撃を与えた。逆にインターネット・情報産業・「ステイホーム関連」に新たな需要と雇用を生み出した。世代間・階級間・地域

間の健康格差／デジタル・ディバイドも拡張させた。産業構造とその地域的配置が、経済や人々の行動・関係だけでなく、生命・健康にまで多大な直接的影響をもたらすことも可視化させた。こうした複雑な階級・階層、地域社会の再編成が進み、全体としての矛盾が深刻化していることは、今回のシンポジストが一様に指摘したところである。これらについては今後も緻密な実証研究が必要だ。ただしその際、前述の考察をふまれば、いかなるテーマを掘り下げる場合も、グローバルな資本主義の階級構造の観点は不可欠であろう。一見、従来の矛盾の緩和であるかのように見える地域社会の変化やそこでの主体的協働が、実は日本の周延化や新たな「介入の政治」の進展の発現形態である可能性を決して見逃してはならないからである。

注

- 1) 3 報告の要旨は『地域社会学会ジャーナル』No. 1 (2021. 8. 2 更新版)
<http://jarcs.sakura.ne.jp/main/newsletter/index.html>

参考文献

- 浅野慎一, 2005, 『人間的自然と社会環境』大学教育出版.
- 浅野慎一, 2018, 「ホモ・サピエンスの史的唯物論とグローバル・イシュー」『神戸大学大伊藤嘉高, 2021, 「コロナ禍における『地域社会』の共同性／公共性」『地域社会学会ジャーナル』No. 1: 75-79.
- 岩永真治, 2021, 「コロナ禍の地域社会において何が問題になっているのか」『地域社会学会ジャーナル』No. 1: 67-74.
- 梶谷懐, 2021, 「コロナ禍への監視国家中国と国民の対応」『研究 中国』第 12 号(通巻 132 号): 21-28.
- 梶谷懐・高口康太, 2019, 『幸福な監視国家・中国』NHK 出版.
- 小山弘美, 2021, 「コロナ禍に対応するまちづくり活動－東京都世田谷区まちづくり活動を事例として」『地域社会学会ジャーナル』No. 1: 61-66.
- 町村敬志, 2021, 「危機における新たな『介入の政治』とその都市的意－新型コロナウイルス対応から浮かび上がる〈ヒトモノコト〉共編成過程としての都市・地域」『地域社会学会ジャーナル』No. 1: 55-60.
- 松田亮三, 2021, 「新型コロナウイルス感染症への公衆衛生上の対応－揺らぎをふまえた感染症対策へ」『地域社会学会ジャーナル』No. 1: 52-54.
- 学院人間発達環境学研究科研究紀要』11-2: 81-91.

大都市-地方間の移動/関係への感染症拡大のインパクト

平井 太郎

1. 感染症拡大下の人口移動と社会的な介入への問い

本報告ではまず、グローバリゼーション下の日本における人口移動のフレームワークを整理したうえで、人口移動に対する感染症拡大のインパクトを考察する。その際、感染症拡大下で称揚された social distancing を social な力の作用、関係性への働きかけ/介入の政治として議論に組み込むことを目指す。

人口移動に対する感染症拡大のインパクトは地理学を中心に検討がはじまっている。小長谷(2021)は、2013 年 7 月に東京都でリーマン・ショック以来の社会減が記録されたことに注目し、social distancing を通じて郊外化、地方分散という空間再編が生じる歴史的転換を見てとっている。他方、大島(2021)は、東京都の社会減の多くは周辺 3 県で吸収されているものの、これまで 30-40 代の移動の多さから東京一極集中の主流となっていた進学・就職以外の移動が目立つとし、集中が一極から圏域に、しかも分散的に展開しているとす。さらに大塚(2021)も同じ現象に注目しつつ、東京都ではそれによる出生減を通じた自然増の停滞、さらに外国人労働者の流入停滞という、さらなるインパクトがあることにも注意を促す。

しかしながら人口移動の地理学的なフレームは、国内での人口分布とその推移を現象的に呼びかえたものにすぎない。すでに見てとれる外国人労働者の移動や移動に介入する政治をも視野においたフレーミングが求められる。そこで本報告ではまず、町村(2020)の「グローバリゼーション段階の空間構成」を参考にベースとなるフレームを整理する。

このフレームでは inter-national、national、local の 3 つの水準が設定される。そのうえで、グローバリゼーションが本格化する 1980 年代までの地域移動が、農村から都市への、local から national な水準への移動であったのに対し、町村のフレームにもとづけば、東京一極集中が顕著になった 1990 年代半ば以降は、local から global な水準への移動が生じていると考えられる。これを回路(A)と呼ぼう。こうした national から global な水準への移行が生じていると考え、それまでの三大都市圏を含む都市化から東京一極集中への移行も理解しやすくなる。

対して、五十嵐(2010)などで注目され、鈴木(2021)が感染症拡大のインパクトをも捉えようとしているように、移民労働者の流入も無視できない。これは国外の local から国内の global な水準への移動であり、回路(B)と区別できる。さらに 2010 年代以降、国内では小田切(2015)などが大都市圏から地方への若年層の移動に注意を向け「田園回帰」と名づけている。こうした移動は、欧米やオセアニアなどの事例から lifestyle migration と概念化され(Benson and O'Reilly 2009)、感染症拡大のインパクトも考察されはじめている(Dixon 2020)。ここでは回路(C)と呼ぶことにしたい。

このフレームにしたがって 2020 年 1 月から 2021 年 4 月までの東京都をめぐる人口移動を捉え返してみる。すると、3 月に人口移動が集中する構造、すなわち回路(A)は 2020 年には 4 万人、2021 年でも 3 万人を数え、強固な構造として維持されている。感染症拡大の

インパクトは、20歳前後の人口減を踏まえても、2割程度である。他方、2020年4月以降、転入減は一貫して続いている。澤田(2021)など、ジャーナリズムでも注視される回路(C)が膨らみはじめている可能性がある。

そこで東京都からの転出先について2019年と20年を比較してみる。すると、移動先都内が依然5割を超え、周辺3県で9割程度がカバーされる構造は変わっていない。さらに、都からの移動者の各県人口比を見てみると、関東近県に加え沖縄県が比較的高い。また、都からの移動者の伸び率(19年/20年)では鳥取・島根県が25%前後と高くなっていて、人口比では0.1%程度にとどまっている。

そこで、よりlocalな水準へのインパクトを確かめるべく市町村レベルで確認する。すると、感染症拡大の前後(2020年1-5月と6-12月)で、一部の町村で人口比数%の社会増減やその転換が生じていた。感染症拡大後、社会増から減に転じた町村には、高原野菜産地で知られる南牧村や川上村、世界的製造業事業所が立地する忍野村などがあつた。県レベルでは捉え切れない外国人労働者=回路(B)の急速な縮小のインパクトが、小規模自治体レベルでは顕著になっていた。

他方で、山中湖村といったリゾート地、知夫村といった離島、王滝村といった山村の一部で、感染症拡大後、2%を超える社会増に転じた例が見られた。こうしたリゾート地や離島、山村では、高山村、三島村、小菅村のように、逆に同規模の社会減に転じた例もあつた。したがって同じ地理的属性でも一様に回路(C)が開かれたわけではない。ここに、地理学では捉え切れないsocialな力の作用が働いている可能性がある。

まとめれば、回路(A)は構造的には維持されつつ、東京一極から山梨・長野県、さらには沖縄県も含み込むような「圏域」に接続していた。同時に、こうした「拡大東京圏」の水準がglobalなのか、sub-national=regionalなのか議論の余地がある。というのも、回路(B)がグローバルな商品・サービス・労働の連鎖に結びついた、地方の「点」でこそ顕著に観察でき、それらの「点」は「世界都市・東京」と必ずしも関連していないと考えられるからである。また、回路(C)はnationalな水準では微弱かつ散発的だが、一部のlocalな水準では感染症拡大後、顕著なインパクトを残していた。そうした地理的な属性に還元されない分岐が、どう生じるのかが社会的には問われる。

2. 田園回帰の分岐を生む社会的な介入

そこでまず町村(2021)にならい、田園回帰=回路(C)に対する国家的な介入を確認する。国では2019年度から年1000億円を地方移住への支援金(上限300万円)を計上している。しかし予算上の消化額も2020年までの2年間で91億円にとどまり、国や複数県の担当者によると、実際の支給額はさらに小規模でしかない。さらに、感染症拡大後、転入増が数%伸びた高知県や山梨県などではむしろ、支援金の予算額自体が減少している。したがって町村(2021)が指摘するように「介入の不全」が見てとれる。だが同時に、転入増は事実として生まれており、国家介入だけではない社会的な介入が存在している可能性がある。

そうした「社会的な介入」のモデルとして提示したいのが、徳野貞雄によるT型集落点検論(徳野・柏尾2014)である。まずこの議論では、1990年代以降の農村部からの移動が近・中距離の都市圏(sub-nationalなregion)にある程度とどまる事実から早くから着目していた。同時に、そうしたregionalな移動者と出身地との関係性を強化するうえで、住民と研究者によるT型集落点検=議論と実践の場づくりの有効性が強調されていた。こうした議論と

実践の場づくりを通じて、在住者以外との関係性を強化する介入は現在、「関係人口」政策としても本格化している(平井 2020b)。感染症拡大下の social distancing と対照させれば、ここでの「議論と実践の場づくり」はまさに social connecting として対極的な位置を占める。

この関係人口政策で興味ぶかいのは、2019年9月と2020年9月の2度、つまり感染症拡大前後に、大規模な(19年3万、20年15万)ウェブ調査を実施し、しかもオープン・データ化している点である。そこで本報告では調査設計の限界を顧慮しつつ分析を試みた。

まず、空間構成上の水準間の「関係」については、政策的には東京 global から地方 local への関係に注目されていたが、当然ながら、近接する地域 local 間、さらに地方 local から global 東京への関係も無視できなかった。試みに東北地方をモデルとして、青森 local-宮城 regional-東京 global の3つの水準の関係を解析すると、宮城県は趣味・用務・産品購入、家族の世話、さらに人脈づくり・祭への参加などでも、青森・東京双方から関係人口を集めていた。これに対し青森は人脈・祭でのみ求心力があり、東京はどの分野でも関係人口を集めてはいるものの、人数では送り出す方が上回っていた。したがって、フレームをめぐる考察と同様、regional な水準が人びとの関わりを集める焦点になっていることが確認された。

こうした関係への感染症拡大のインパクトも確認すると、県内の関係(約10%)より宮城-東京、青森-東京の関係(約20%)が、また東京-宮城、東京-青森(約10%)が悪化していた。同時に総じて時間的余裕の確保(20-40%)と並び、価値観の合う仲間の存在(20-40%)が、さらなる「関係」の深まりに必要だと認知されていた。ここで確認したいのは「価値観の合う仲間」の認知の広がりである。「議論と実践の場づくり」という social connecting と呼ぶべき介入が、人びとにも共有されはじめていることを示しているからである。

さらに、こうした「関係」と「移動」との関連も確認しておく。関係先に移住したい、移住してもよいと考える人の割合は、同じ県内、青森-宮城、東京-宮城の間で6割から7割に上っていた。したがって「関係」と同様、regional な水準が「移動」の求心力になっていることが確認された。他方で、「人」や「つながり」の魅力は「移動」の理由にほとんど挙げられていなかった。逆に、都市機能や住環境、親族との近居などを挙げる人が2割から3割を占めていた。「価値観の合う仲間」と「魅力的な」「人」や「つながり」を重ね合わせられるとすれば、それらは「関係」には寄与しても「移動」には寄与しづらいのであった。敷衍すれば、social connecting と呼ぶべき介入は、「関係」にはある程度、寄与しつつあるものの、「移動」への効果は限定されていた。「移動」はむしろ個別的な志向か家族という親密な関係性に依然、影響されている。

さらに感染症拡大後、転入増が顕著だった島根県について、同様に島根-広島-東京/大阪という3つの水準の関係を確認した。すると移住性向は、青森/宮城に比べ島根が顕著に高いわけではなかった。ただし島根県は東京都や大阪府よりも広島県からの「関係人口」の割合が、青森県の宮城県や東京都からの割合に比べ高く、移住に前向きな場合、「やりたいことがある」割合が2割と顕著に高かった。これは、「やりたいこと」を目指す lifestyle migration が、移動先の人や集団と関わりなく成り立つことを示している。

まとめれば、地域内外の人びとの中で「議論と実践の場」を生む社会的な介入が、金銭支給による国家的な介入の不全と並行しながら、「関係人口」政策として浸透しつつある。そうした social connecting を目指す介入は、たしかに「関係」の厚みを、特に regional な水

準を求心力として生み出しつつあった。これに対し感染症拡大のインパクトは、global-regional-local という水準間で非対称に感受され、下方から上方への「関係」の方が悪化していた。他方、「関係から移動」への展開もある程度、見通すことができた。もっとも「関係」と異なり「移動」には、「人」や「つながり」といった人間関係の効果は十分、見てとれなかった。したがって、社会的な介入の意図とは別に、回路(C)では個別的な lifestyle migration が無視できない厚みを持っている可能性がうかがえた。

3. 社会的な介入と社会学的介入

最後に、social connecting を目指す社会的な介入が、local な水準にどのような影響を与えるかについて、感染症拡大下の social distancing と関わらせて考察する。その際、徳野はじめ従来の(地域)社会学では十分、対象化されていなかった、社会学者の関与、すなわち「社会学的介入」(濱西 2016)のあり方も問う。

素材とするのは、「移動」をめぐる国家的な介入として近年、注目されている「地域おこし協力隊(以下、協力隊)」である。これは 2009 年からの措置で、地域づくりに協力する代わりに大都市から地方へ移動した人びとに最長 3 年間、現在では最大年 480 万円支給するものである。政策的には 3 年後、就業・起業を通じた移動先への定住も期待している。2015 年には年間 2000 人を超え、2018 年以降、年間 5000 人を超える規模で安定している。退任後は 6 割が移動先周辺に定住しているとされ、現在の地方創生政策では 2024 年度 8000 人規模の実現が目標とされている。

この協力隊に関しては早くから、移動先の地域住民や自治体とコンフリクトを抱えていることが問題にされてきた。たとえば、2019 年 9 月時点退任者 4225 名への調査(平井 2020a)でも、4 割が地域との関係や行政との関係を悩みに挙げ、途中退任にもつながっていた。同じ調査では、協力隊の志望動機には「社会貢献したかった」(49.2%)、「募集された業務に魅力があった」(30.8%)、「田舎暮らしがしたかった」(27.1%)などと、個別的な lifestyle migration と比すべきものが多く、「地域とつながりがあった」(21.4%)といった「関係」を志向したものは多くなかった。

そこで報告者は 2012 年から青森県弘前市旧相馬村地区などで、協力隊採用を契機とした「議論と実践の場」づくりを、自治体や地域住民に呼びかけ、介入度の高い参与観察を重ねてきた。同地区では、地域づくりの先導的な研究者である宮口侗迪が 1988 年から(宮口 1988)、また山下祐介が 1990 年代後半から(山下 2012)、やはり介入度の高い参与観察を重ねていた。この地区は 2006 年 2 月に弘前市に合併した人口 3151 人(2021 年 7 月住民基本台帳)の旧村で、404 農業経営体のうち 384 がりんご栽培を主力とする(2015 年農林業センサス)。

ここで介入度の高い研究を展開するにあたり、報告者は小田切(2014)や中澤(2017)を参照し、協力隊とともに住民や自治体が目指すべき地域像を背後仮説として、節目節目で関係者に提示した。小田切(2014)によれば、戦後日本の農村はヒト・トチ・ムラ、そして誇り、すなわち生活構造、産業/就業構造、自治構造、そして心理構造をめぐる 4 つの空洞化が段階的に生じており、これらの構造転換が地域の持続可能性を展望するうえでは求められると考えられた(平井 2018)。

協力隊の受け入れは、新たなライフスタイルを受容する意味で、生活構造の転換の端緒になる。3 年後の就業・起業をめぐる模索は、「仕事がない」とされる地方の産業/就業構造

の転換をにらまざるをえない。さらに、協力隊の受け入れや伴走支援を契機として、地元住民と自治体が協議を重ねる場を作ることは、市町村合併後に失われた自治の基盤を補完する意味ももつ。そのうえでこれらの着実な展開を通じ、「ここには何もない」「何をしても駄目だ」という諦めの心理の転換につながると展望し、関係者とも共有した。

この地区では、2015年から東京都・神奈川県出身の20代男性を1名ずつ受け入れた。さらに四半期ごと約30人の住民・自治体関係者が集まり、ふりかえりと今後の方策の議論を重ねた。これによりまず、当初、住民・自治体が抱いており、協力隊の受け入れにあたって再確認された「りんご農家による村」という地元イメージが覆された。協力隊は日々の暮らしのなかで、りんご農家にも世話になりながら同時に、地域の半数以上を占める非農家の人びとも接し、彼ら彼女らの声を議論の場に届けはじめたからである。

さらに、協力隊は30代以下の住民が極端に少ないことにも注意を喚起した。従来、1970年に過疎指定を受けていることから、一貫した人口減少が見られると研究者も考えてきた(山下2012)。しかし実際には2006年の市町村合併後、若年層の流出が加速し、しかもそれまでは見られた30代での帰住も減少していた。

もちろん協力隊の起業・就業先として、中澤(2017)の指摘する地域経済循環をにらみ、域外依存度の高い広告業などの対事業所サービスの掘り起こしが進んだことは仮説どおりであった。だが、若年層やそのライフスタイルへの注意喚起を通じ、転換すべき生活・自治構造として、非農家でも楽しめ、非農家も議論に参加する場づくりが、それまで議論を主導してきた農家の人びと——若年層や女性も含まれていたのだが——にも共有されていった意義は、後述の通り、大きかったと考えられる。

感染症拡大後、これまで通り議論の場を設けることが難しくなった。協力隊採用を契機に充実してきた、非在住出身者が関わる複数のイベントも中止され、帰省はふたたび各家族に個別化されるようになった。協力隊の起業・就業先として有望視されてきたインバウンド対応の飲食・宿泊業、旅行業などは、ビジネス・モデルの抜本的転換を迫られ、2022年退任予定の第3期協力隊は暗中模索を強いられている。まさに social distancing の完徹である。

しかし、1年にわたる social distancing はあらためて、数年来積み上げてきた social connecting の意義を関係者に再確認させている。2021年2月から議論の場は再開され、毎月、開催されている。議論されているのは「協力隊」制度自体の問い直しである。10年近い議論の積み重ねから、離農した高齢者や安価なサービス労働に従事する若年層の生活の質をどう高めるかに、人びとの関心が移ってきている。それは、調整・出荷も含めれば、やはり地域の生計の核を占めるりんご栽培をめぐる、急速に進む「経営化」の影響を受けたものでもある。すなわち産業/就業構造の転換は、どうしてもりんご中心に展望せざるをえず、それにより排除された零細農家・高齢農家、そもそも排除された非農家の人びとへの対応が、地域が地域としてまとまるうえで優先的な目標として再確認されたのである。こうした、やむにやまれぬ「排除」を踏まえ「包摂」を企図し続けるのが、現代の地域社会のリアリティだと考えられる。

このように報告者による「移動」をめぐる社会的な介入は、金銭の積み増しに集中し、移動する本人や移動先の地域を目配りしない国家の介入を批判的に捉え返そうとはしている。だが、移動者や地域の関係者を議論の場に誘導 social connecting し、communicative な身体に主体化させる力として働き、国家の介入を補完するにすぎないとも言える。そも

そも4つの構造転換の名のもと、移動者や地域の関係者の生計戦略を歪め、起業の失敗などにも責任を取ろうとしない。責任を取りえないことをわかっている、介入を重ねているとさえ言える。ただし介入を通じ、当初の背後仮説自体が更新され、かつそれを関係者全体で共有している点は注目されてよい。そこで研究者は、真理を司る存在から下りている。さらにそれが関係者から受け入れられ、人びとが研究者、さらには国家の政策にも、批判的なコミュニケーションを活発化させているからである。これは、真理を司る立場の「負の自己言及」を通じた科学技術コミュニケーションの活発化(松本 2021)に比すことができる。

4. 結論

感染症拡大は、(A)一極集中の regional な水準への展開、(B)外国人労働者の停止による local な水準での混乱、(C)田園回帰の、個別的な価値観の共有にしたがった分散的な展開を促していた。local な水準では外国人も含めた価値観ごとの分断が進んでおり、議論の場を立ち上げる社会的介入には一定の意義があると考えられる。社会学者自身だけでなく、議論の場にかかわる人びとが、国家による介入を批判的に捉え返そうとする限りであるが。

参考文献

- Benson, Michaela and Karen O' Reilly, 2009, *Lifestyle Migration*, Ashgate.
- Dixon, Laura, 2020, Gender, Sexuality and Lifestyle Migration, *Current Sociology* 68(3): 281-298.
- 濱西栄司, 2016, 『トゥレーヌ社会学と新しい社会運動理論』新泉社.
- 平井太郎, 2018, 「地域社会の再構築にむけた「周辺」の正統化」『日本都市学会年報』51: 301-310.
- , 2020a, 「曲がり角にきた地域おこし協力隊制度」『人文社会科学論叢』9: 151-176.
- , 2020b, 「関係人口を介した意識と実践の転換」『政策金融公庫論集』49: 61-87.
- 小長谷一之, 2021, 「after/with コロナ時代の都市構造と都市型産業のあり方」『都市経営研究』1: 47-72.
- 五十嵐泰正編, 2010, 『越境する労働と「移民」』大月書店.
- 町村敬志, 2020, 『都市に聴け』有斐閣.
- , 2021, 「危機における新たな「介入の政治」とその都市的意味」『地域社会学会ジャーナル』1: 55-60.
- 松本三和夫, 2021, 『科学社会学』東京大学出版会.
- 宮口侗迪, 2007, 『新・地域を活かす』原書房.
- 中澤秀雄, 2017, 「まちづくりの制度転用と域内循環」『法学新報』124: 39-76.
- 小田切徳美, 2014, 『農山村は消滅しない』岩波書店.
- 大島博文, 2021, 「新型コロナウイルス感染拡大が人口移動に及ぼす影響に関する考察」関西大学政策創造学部『政策創造研究』15: 65-89.
- 大塚敬, 2021, 「コロナ禍の一年、東京一極集中から流出への人口動向の大転換」『MUFJ R&C サーチナウ』2021. 6. 14.
- 佐藤香, 2004, 『社会移動の歴史社会学』東洋館出版社.
- 澤田晃宏, 2021, 『東京を捨てる』中央公論社.

鈴木江理子編著，2021，『アンダーコロナの移民たち』明石書店。

徳野貞雄・柏尾珠紀，2014，『T型集落点検とライフストーリーでみえる家族・集落・女性の底力』農文協。

山下祐介，2012，『限界集落の真実』筑摩書房。

コロナ禍の衝撃とは何か

早川 洋行

1. 浅野報告について

浅野報告は、第 46 回大会シンポジウムを丁寧に振り返り、報告者独自の視点から新型コロナ禍の意味についてまとめたものである。その主張は大変明瞭で報告者の学問的力量を感じさせるものであった。ここでは、その内容を簡単に紹介したうえで、筆者の意見を述べることにする。

報告者は、「ポスト・コロナ社会」を①新たな「介入の政治」と市民社会の無力化、②アルゴリズム的合理性に基づく支配、③ICT・AI・ビックデータを駆使したハイパー・パノプティコン、④世界の「中国」化(Sinicization)（「天下主義」）ととらえて、コロナ禍は、これらの直接の原因ではないものの 2010 年以降進展してきたこれらの一体的変化を劇的に加速させる世界規模の「撃鉄」である、と主張する。

順にみていこう。①新たな「介入の政治」と市民社会の無力化とは、先に述べたシンポジウムにおける町村敬志の「コロナ禍は『介入の政治』を顕在化、可視化させた」という問題提起を踏まえたもので、国家による監視社会が進展する一方で、市民社会の抵抗力が衰退することを指す。日本の場合、他国と比べて法的拘束力が弱く、コロナ禍への対応は場当たりの杜撰であった。そして、それゆえに国家による「社会」の動員が図られ、市民の同調主義的対応を利用した介入が行われたのである。②アルゴリズム的合理性に基づく支配とは、震災などでは市民社会のコミュニケーション的合理性が発揮されてきたが、コロナ禍においては対面的コミュニケーションによる合意形成が困難になり、また医療に関する専門性が要請されたことから、「政府=専門家」に市民社会が従属する形になり、道具的合理性に基づくリスク最小化の「最適の解」に従順に従わざるを得ない状況が生まれたことを指す。③ICT・AI・ビックデータを駆使したハイパー・パノプティコンとは、ZOOM のようなデジタル技術が一気に普及したことによって、資本・国家によるビッグデータ・個人情報の集積、AI 駆使した解析、アルゴリズム的合理性の加速度的洗練・市民社会への介入が進んだことである。最後の④世界の「中国」化(Sinicization)（「天下主義」）とは、圧倒的な国民の支持を受けて、国家・資本が国民一人ひとりの功利主義的ニーズを詳細に把握して弱者にも優しい ICT 技術を駆使して、アルゴリズム的合理性に基づくパターンナリスティックな支配を行う、中国のような独裁体制が広まることである。

さて、浅野報告は、国家と市民社会の対立、そしてその止揚というロジックで歴史をとらえるものであり、それは基本的にマルクス主義的歴史観に基づいているといっていよう。こうした見方は特に目新しいものではないけれども、ユニークなのは、「中国」化(Sinicization)という、マルクスというよりもむしろウェーバー的ともいえる「支配の類型論」を持ち出し、そこに止揚された未来社会を展望したことである。それについて論ずる前に、その前提となっているいくつかの知見に対して検討する。

まず①の点。地域社会学会は、マルクス主義の伝統があつて、国家と市民社会の対立軸で物事を考えることは昔からよくなされてきた。しかし、筆者はそれをステレオタイプの認識だと思う。近代社会は国民国家を成立させ、多様な人々を「国民」として統合したわけだけれど、その際、こうした国家や国民のカテゴリーにくくられることを拒み、それに抵抗する人々も存在した。そうした段階にあつては、たしかに国家と市民社会の対立は、有効な分析軸だったかもしれない。しかし、グローバリゼーションが進み、多文化共生が叫ばれるなかで、「国家」や「国民」というカテゴリーも、歴史上構築されたものであることは明らかになってきたのではないか。国家の拘束力は昔よりかなり弱化し、二重国籍の若者、日本に帰化しようとする移民の話は珍しくないし、そうしたなかで国家は選択されるものだという認識が広がっている。そのような時代に、私は今でも「国家 VS 市民社会」という、この古めかしい道具を持ち出して、世の中を切り取ろうとすることに、正直なところ疑問を感じる。私は、歴史上この対立軸が市民革命を説明するのに有効であったことは、もちろん認めるものの、ポスト近代が論じられて以降の社会変動を説明するタームとして有効であるとは全く思わない。②の点。これは①の視点から連続している。浅野報告は、国家に「専門知・アルゴリズム的合理性」を市民社会に「民主知・コミュニケーション的合理性」をみて、前者の優位を論ずる二元論である。これはシンポジウムでも発言したことだが、筆者は、むしろ行政の経営システム、市民の支配システム、専門家の科学システムの三元論で考えるべきだと思っている(早川 2021)。コロナ禍にあつて医療従事者たちは、一定の独立性を保っていたし、彼らの意見はオリンピックを中止に追い込むことはできなかったものの、政府が望んでいなかった無観客での開催へつながったのではないか。③の点。「監視社会」に対する考え方には、オーウェルが『1984年』で描いたような政治的な監視とライアンが『監視社会』で強調したような資本による経済的な監視がある。世界的に見れば、コロナ禍において、国家による自由の制限を問題視する主張はたしかに存在している。「例外化措置の原因としてのテロは枯渇してしまったが、その代わりにエピソードの発明が、あらゆる限界を超えて例外化措置を拡大する理想的口実」になった。そして、「諸政府によって課される自由の制限はセキュリティへの欲望の名において受け入れられるが、当の諸政府こそがセキュリティへの欲望を駆り立て、その欲望を充たすべく今や介入を行う」というアガンベンの主張は、その代表的なものであろう(アガンベン 2020=2021: 22-23)。しかし、報告者も指摘しているように、幸か不幸か日本の ICT 化はそれほど進んでいないし、政府の施策は、独自のものというよりも民間のデータに大きく依存している。それはワクチンの需要と供給のドタバタをみれば明らかである。また、ソフトバンクグループの孫正義会長兼社長や楽天グループの三木谷浩史会長兼社長からオリンピック開催への疑義が出されたこと、そしてトヨタがオリンピック関連の CM 放送を撤回したことなどからもわかる通り、国家と資本の結託はそれほど強固であるとは言えないのではなからうか。

私の意見をまとめよう。浅野報告は、「国家・資本」と「市民社会」の対立軸を基調にして ICT 化が前者に加勢することで生れる悲観的な将来像を提示している。結論として描かれるのは「国家・資本が、国民一人ひとりの功利主義的ニーズを詳細に把握し、弱者にも優しい ICT 技術を駆使、アルゴリズム的合理性に基づくパターンリスティックな支配」を行う「幸福な監視国家」、すなわち中国モデルの普遍化である。しかしながら、この認識は、

筆者にはまったく首肯しかねるものであることを、ここで改めて明確に述べたい。すなわち、①ポスト近代(第二の近代)において、世界を国家と市民社会の対立軸で論じることへの疑問、②経営と支配のシステムと並んで、科学システムの独立性を認めるべきであること、そして③日本を含む民主国家において、「国家」と「資本」は、少なくとも中国のように一体のものになっていないことを考えれば、日本と中国には東アジアの共通性が一定あるとはいえ、④世界は「中国」化(Sinicization)するだろうという主張には無理があり、論理的飛躍であると言わざるを得ない。

2. 平井報告について

平井報告は、コロナ禍が大都市と地方間の人口移動にもたらしたインパクトを問題にした。報告は図表を元にして説明されたので、図表の読み取りに慣れていない筆者にはいささかわかりづらいものであった。そこで報告者に文章での要約をお願いしたところ、快諾いただいたので、まずそれを示すことにする。

<大都市-地方間の移動/関係への感染症拡大のインパクト>

グローバリゼーション下の日本における人口移動のフレームワークを整理したうえで、人口移動に対する感染症拡大のインパクトを測定する。その際、感染症拡大下で称揚された social distancing を social な力の作用、関係性への働きかけ/介入の政治として議論に組み込む。

まず住民基本台帳移動報告を踏まえると、グローバリゼーション下では、(A)東京=Global City への一極集中、(B)外国人労働者の移動、(C)東京から地方への移動(田園回帰/lifestyle migration)の3つの回路があった。感染症拡大下では、social distancing から単純に郊外化・地方分散がなされるのではなく、(A)沖縄県を除きつつ、集中状況が東京都から周辺等に拡大している(拡大東京圏、Regional な水準の重要性)、(B)外国人労働者の移動制限は生産現場の地方でも顕在化している、(C)田園回帰は分散的に進行している、ことがわかった。

そのうえで、social な力の作用に関し、社会学自体の作用も議論に組み込むうえで、修正拡大集落論/T型集落点検論を参照し、この議論がある種政策化された「関係人口」に関する大規模調査を再分析した。その結果、(1)東京には人口ばかりでなく「関係」も集中しているが、Regional City も求心力になっている。(2)「関係」は趣味などの個別的なものと、家族や祭などの集団的なものに分かれている。(3)(2)と関連して、移動の時間や費用だけでなく「関係」には「価値観の合う仲間や家族」が重要視されていた。上記のフレームに感染症拡大は、1)Local-Regional-Global 関係それぞれにインパクトを与えており、特に Local から Regional と Global への関係に大きく非対称性が見られた。2)「価値観の合う仲間や家族」の存在は必ずしも「移住志向」にはつながっておらず、「関係人口」理論や政策の前提とは異なっていた。

最後に、修正拡大集落論に見られる社会学的な介入について、地域おこし協力隊を素材に検討した。協力隊は、「関係人口」に現れていたように、個別的な価値観にしたがい地方に赴任することで、受入地域側に、さまざまな立場の人びとによる議論の場が失われていることもあって、ミスマッチが多く地域の地域で生じていた。これに対し、社会学的には、隊

員の受入に先立ち議論の場を立ち上げ、隊員とともに地域のありたい姿について議論を深める介入が可能であった。感染症拡大は、こうした議論の場づくりを困難にさせ、しかも都市部からの移動者の受入にも、価値観の合う消費者向けの新たな事業の立ち上げにも打撃を与えていた。しかし社会的には、そうした困難を乗り越える試行錯誤が続くこと自体に意義があると考えられた。

以上、まとめれば、感染症拡大は、(A)一極集中の Regional な水準への展開、(B)外国人労働者の停止による Local な水準での混乱、(C)田園回帰の、個別的な価値観の共有にしたがった分散的な展開を促していた。Local な水準では外国人も含めた価値観ごとの分断が進んでおり、議論の場を立ち上げるという社会的介入には一定の意義があると考えられる。ただし、こうした社会的介入が、感染症拡大下であらためて懸念される介入の政治とどのように異なり、介入の政治をどう乗り越えられるのか、引き続き考察を深めるべきである。

(ここまで)

私事であるが筆者は、研究会の数日前、橋本努編『ロスト欲望社会』勁草書房を執筆者一同から献本いただいた。そのこともあって、この報告に対する筆者の関心は、「コロナ禍は橋本が『ロスト近代』とよぶ傾向を推し進めたのか。そして、それは人口移動データから裏付けられるのだろうか」というものだった。

橋本によれば「ポスト近代」と呼ばれる時代は70年代から90年代までで終わったという。現代は「ロスト近代」と呼びうる段階に入っており、それは①個人志向から社会志向へ、利己主義から利他主義へ、②私有主義からシェア志向へ、③ブランド志向からシンプル・カジュアル志向へ、④欧米志向、都会志向、自分らしさから日本志向、地方志向へ(集中から分散へ)、⑤「物からサービスへ」の本格化、あるいは人の重視へ、の5つの特徴によって説明できるという(橋本 2021: 22)。

東京から地方への移住、分散は、ロスト社会における④の特徴と重なっている。しかしながら、平井報告は、主として量的データを取り扱っており、残念ながら筆者の問題関心に十分にこたえるものではなかった。今後、今回のデータに質的データを積み重ねることによって、コロナ禍が橋本の指摘するような「新しい生活様式」を促進したのか、が明らかになるに違いない。当日の議論にもあったが、なかでも地方移住する人々は、新たな地に何かを求めて移住したのか、それとも大都市で暮らすことができなくなってやむなく移住したのか、という論点は重要である。橋本の主張は前者の認識に基づいているが、果たして本当にそうなのか。消費経済学の理論に対する、地域社会学者による実証的データに基づく検証が待たれる。

3. 終わりに

これは拙著『われわれの社会を社会的に分析する』ミネルヴァ書房でも書いたことだけれども、社会学は「ある」でなく「あるべき」でもなく、「ありえる」を問うべきだと思う。社会学者が、ただ「ある」ことを述べるならばジャーナリストと変わらないし、「あるべき」を言うだけならば、社会運動家と変わらなくなってしまふ(早川 2020: i-iii)。この点で評価すると、浅野報告も平井報告も、たしかに「ありえる」を提起していた良い報

告だった。おそらくコロナ禍が持っていた意味が確定するには、いましばらくの時間が必要だろう。しかし、この段階でもここまで言える、ということを示せたのは、日本の地域社会学の水準の高さを示したものとして誇ってよいように思う。あらためて、お二人の報告者に、大変勉強になったことをお伝えするとともに、心より深く感謝申し上げます。

参考文献

Agamben, Giorgio, 2020, *A che punto siamo? :l'epidemia come politica*, Macerata: Quodlibet. (=2011, 高桑和巳『私たちはどこにいるのか? 政治としてのエピソード』青土社.)

橋本努, 2012, 『ロスト近代—資本主義の新たな駆動因』弘文堂.

橋本努編, 2021, 『ロスト欲望社会』勁草書房.

早川洋行, 2020, 『われわれの社会を社会的に分析する』ミネルヴァ書房.

早川洋行, 2021, 「新型コロナ禍と社会学理論」『名古屋学院大学論集(社会科学編)』第58巻第1号: 55-73.

Lyon, David, 2001, *Surveillance society : monitoring everyday life*, Buckingham: Open University Press. (=2002, 河村一郎訳『監視社会』青土社.)

Orwell, George, 1949, *Nineteen Eighty-Four*, London: Secker & Warburg. (=2021, 高橋和久訳『1984年(新訳版)』ハヤカワ epi 文庫.)

韓国における新型コロナ対策の展開と地域社会の動向

魯 ゼウオン

本論文は、第1回研究例会での報告を批評したうえで、日本の新型コロナ対策と比較する視点から韓国をとりあげ、新型コロナ対策の展開を検討するとともに、首都ソウル市における地域社会の動向を検証することを目的とする。

1. コロナ禍下での地域社会学の課題設定

2021年度第1回研究例会では、浅野慎一会員と平井太郎会員による報告がオンラインで行われた。第一報告者である浅野会員より、第46回大会シンポジウムでの報告と議論を受けて、「パンデミックと都市・地域—新型コロナ禍の中で地域社会学は何を問うのか：第46回大会シンポジウムをふりかえって」という題で報告がなされた。以下の2点について、コメントを述べたい。

まずは、コロナ禍によって「新たな『介入の政治』」（町村会員）が台頭したという指摘があった。1970年代以前の国家介入主義とは異なり、新自由主義下で進行した①情報化を通じた管理システムの構築、②有事における個人の行動抑制という動きがコロナ禍で一気に加速し、新たな統治様式が推進される絶好の機会が生まれているという。浅野会員は、町村会員の認識を共有し、ポストコロナ社会は、1980年代の新自由主義的な社会再編以来の大きな転換期となるという。筆者にとって気になったのは、コロナ禍によって、社会の分断が露呈された点だ。米国においては、アジア系移民への差別と暴力が深刻化し、ヘイトクライムが一気に増えた。またヨーロッパの多くの国では、反マスクや反ワクチンの動きが顕著にみられ、日本においても反ワクチンを支持する人々が少なくない。コロナ禍によって、多くの国において、社会の分断が顕在化し、その対応に戸惑っている。今後、ほぼすべての国は気候変動という問題に取り組むことになる。その際、コロナ禍によって明るみになった社会の分断という現実を見ておく必要がある。

次に、フロアからの質疑のなかで興味をもったのは、有末賢会員より、「オリンピック開催に反対する声があったが、市民社会は盛り上がらなかった」ことである。浅野会員は、市民社会に同調主義がビルトインされ、抵抗力が弱かったという。町村会員は、オリンピック開催に反対する国内世論が過半数であったため、結果的にミニマムなかたちで開催されることになったと述べた。筆者が重要だと感じたのは、オリンピック開催への外圧という要因である。コロナ禍でのオリンピック開催を懸念する海外の世論に対応したのは、グローバル企業であった。グローバル企業は、国際的な世論や投資家の意向を無視することができない。グローバル企業が取り組んでいるCSRやSDGs等は、その一部である。2021年7月19日、東京オリンピックの最高位スポンサーであるトヨタは、関連するCM放送を取りやめ、トヨタ社長は開会式への出席を見送ったのである。いずれにせよ、コロナ禍でのオリンピック開催をどう評価するのかが問われる。

第二報告者である平井会員は、「大都市-地方間の移動/関係への感染症拡大のインパクト」というタイトルで報告を行った。報告では、膨大なデータを元にし、感染症拡大下での人口移動の動向や関係人口の動き、地域おこし協力隊（以下、協力隊）の取り組みが詳細に示された。

報告では、感染症が拡大するなかで、東京一極集中は緩和されないものの、市町村レベルというローカルな場では一定の人口移動が見られるとした。また田園回帰は、分散的で、微弱な動きとして存在する。地域への介入としての移住・企業支援金（内閣府）は十分機能していない。関係人口の観点から、東北地方の関係量を検証した結果、宮城県がリージョナルシティとして、東京都と青森県の両方に対して、求心力を発揮しているという。また、協力隊については、定住等の動機は「個別志向」にあるという。しかし、他方で、協力隊の退任理由として、地域・行政との関係があげられ、協力隊と地域との議論の場がないことがミスマッチを生んでいるという。コロナ禍の影響で、協力隊と地域は、話し合いの場の重要性を再認識するようになったという。平井会員の報告は、ローカルな人口移動やリージョナルシティへの注目など、コロナ禍下での人の動きを膨大なデータをもとに提示した試みといえる。

フロアでは、大都市から地方への移住者をめぐる議論があった。東京からの移住の実態として、平井会員は、東京で職を失って縁のない青森に移って働く人々の例を紹介した。その一方で、リゾート地に移住するのはどういった人々なのかという質問があり、各都市圏の人口移動の変化についての実態調査が必要なことが確認された。

以上の報告をふまえ、地域社会学の課題として、個人レベルでの生活実態の把握が一層必要であるとともに、東アジアのなかで日本をどう位置づけるのかという問いかけがあった。以下では、東アジアで、独自の防疫対策を推し進めている韓国を事例に、コロナ禍での取り組みを検証する。

2. 韓国における防疫対策の展開とその要因

2021年8月22日の時点で、韓国の新型コロナウイルス感染者数は236,366人、死者数2,215人となっている（表1）。韓国は、ロックダウンや移動制限をすることなく、初期段階から「K (KOREA) 防疫」と称する防疫対策を展開している。

表1 新型コロナウイルス感染者・死者数（単位：人）

国	感染者	死者
韓国	236,366	2,215
日本	1,285,470	15,625
中国	106,746	4,848

出典：米国ジョーンズ・ホプキンス大学集計（2021年8月22日現在）

韓国は、2020年1月20日に一人目の新型コロナウイルス感染者が出てから、コロナ診断キットを緊急承認し、ドライブスルー方式の検査を行うなど、防疫対策を素早く推進した。韓国は2015年の中東呼吸器症候群（MERS）の経験を活かすべく、感染症を想定した法

整備を行ってきた。当時、MERS の感染者は 186 人、死者は 38 人だった。感染が収まったのは、患者が立ち寄った病院名を公開してからである。これをうけ、韓国は 2015 年 9 月に「感染症の予防および管理に関する法律」（感染症管理予防法）を改定し、検査体制の整備や情報公開の指針を定めた。さらに、2020 年 2 月 26 日に「感染症管理予防法」「検疫法」「医療法」を改定した。主な内容は、感染の疑いがある者が検査を拒否する場合の罰金条項と第 1 級感染症が拡大した場合の医薬品輸出禁止等となっている。法整備のもと、韓国は新型コロナの防疫対策を次々と押し進めることになる。

韓国において、初の新型コロナ感染者が出た 1 か月後の 2020 年 2 月 18 日に、南東部の大邱（テグ）市の宗教団体で集団感染が発生し、感染者が一気に増加し始めた。2020 年 2 月 19 日の新規感染者は 10 人だったが、2 月 29 日 741 人にまで拡大したものの、3 月 12 日には 73 人へと減少した。新型コロナの感染拡大を抑え込んだのは、大量の PCR 検査の実施に他ならない。大邱市は 7 ヶ所にドライブスルー方式の検査所を設置し、感染者が発生した 2 月 18 日から 3 月 4 日までに、23,499 件の PCR 検査を行った（大邱市の 2020 年 3 月 4 日定例会見による）。また軽症者は企業等の研修施設を活用した「生活治療センター」（大邱市に 14 ヶ所設置、2,400 人収容可能）に入院させた。その結果、大邱市をロックダウンせず、新型コロナの地域拡散を止めることができたのである。

韓国の防疫対策（3T 戦略）は、大きく①検査（Test）、②追跡・隔離（Trace）、③治療（Treat）に分けられる。第一に、検査について、新型コロナ感染者発生初期段階にドライブスルー方式という接触を減らす工夫を取り入れている点が注目される。2020 年 2 月末に、京畿道高陽市はドライブスルー方式の検査を行う「安心 CAR 選別診療所」を開設した。韓国政府は、選別診療所の標準運営指針を定めたうえで、ドライブスルー方式の検査を韓国全域に広めた。2021 年 8 月現在、韓国では、選別診療所 628 ヶ所、臨時選別検査所 187 ヶ所、ドライブスルー型選別診療所 15 ヶ所が運営されている。第二に、追跡・隔離については、国土交通部と科学技術情報通信部、疾病管理本部は共同で「COVID-19[新型コロナウイルス感染症]疫学調査支援システム」（COVID-19 Smart Managing System : SMS）を開発し、新型コロナ感染者が発生した 2 か月後の 2020 年 3 月 26 日から運用し始めた。疫学調査によって、通信事業者やクレジットカードの決済情報を取得してからおよそ 10 分で移動動線が把握できるようになった。疫学調査の特徴は、都市のビックデータを活用する「Smart City Korea」のプロジェクト開発技術を取り入れた点にある。第三に、治療について、軽症者を治療する施設として生活治療センターを設置している。生活治療センターでは、医療スタッフが患者の状況をチェックし、症状が悪くなる場合は、上級医療機関に移送することになっている。2021 年 7 月 15 日現在、韓国全域で 49 ヶ所の生活治療センターが運営されている（収容定員は 1 万 1,000 人）。

では、韓国がコロナ禍の早期段階から独自の防疫対策を打ち出したのは、どのような要因によるものか。

一つ目は、戦後、韓国が有事を前提とする社会づくりをしてきたことであり、その一環として、住民登録番号制度と徴兵制が実施されている点にある。住民登録制度は、「住民登録法」（1962 年制定）をもって、当時、北朝鮮からのスパイを見つけるという理由もあり、1968 年から住民登録証の取得が義務付けられてきた。その後、民主化に伴って、住民登録番号の廃止に関する議論はあるものの、住民登録番号を基礎とした医療・金融・社会

システムが既に築かれているため、この制度は存続している。2020年3月、韓国はマスク不足の問題を解決するために、国が販売するマスクの購入を生まれた年を基準に指定する「公的マスク5部制」を実施した。この際、住民登録番号をもって、マスクを購入することができた。また韓国の男性は18か月の兵役が義務つけられている。徴兵制の代替制度として、医科大学の男子学生が兵役の代わりに地方の保健所で医者として勤めるという「公衆保健医」制度がある。2020年の新任の公衆保健医742名は、人手の不足した地域の選別診療所に配置された。保健福祉部によると、2020年12月現在、公衆保健医数は3,502名となっている。

二つ目は、1990年代以降の情報化政策の進展である。韓国社会は、1980年代後半から民主化に伴って地方自治が復活するなかで、国土の不均衡発展による地域格差の拡大という問題を抱えていた。地域格差の是正策として、「情報化」を国家発展の戦略産業と位置づけ、1994年に「情報通信部」という省レベルの担当部署を新設し、1995年には「地方自治情報化促進基本法」（2020年12月に「知能情報化基本法」へと法律名変更）が制定された。1996年には第一次情報化促進基本計画を定められ、情報通信産業の基盤づくりが進められた。

1997年に韓国が通貨危機に見舞われるなかで、金大中政権（1998～2003）は、経済改革の一環として、情報通信政策の推進に拍車をかけた。2001年に「電子政府法」が制定されると、電子政府は「大統領議題」（大統領の主要政策の意味）に格上げされ、行政業務の電子化が急速に進められた。電子政府を推進する理由は、地方自治の復活によって住民の便益を優先するようになったことと、行政情報を公開し、それによって、行政改革を実行するようになったことがあげられる。次の盧武鉉政権（2003～2007）では、2006年に「行政情報共同利用法」が施行され、中央政府と地方自治体が共通システムを構築し、行政改革が進められた。また地方の農山漁村では、2002年から「情報化モデル村造成事業」が進められ、集落単位で超高速インターネットのインフラが整備されていった（魯、2013）。現在の文在寅政権では、「IT強国を越えてAI強国へ」というヴィジョンのもとで、AI、ビッグデータ、クラウドを取り入れた「デジタル政府革新発展計画」を打ち出し、電子政府からデジタル政府への転換を推進している。

このように、韓国政府は情報化政策を一貫して推進しており、市民への行政サービスを充実させている（表2）。2005年から行政機関のデータベースの共同利用を始め、2010年からはワンストップポータル「民願24」という行政サービスを開始した¹⁾。「民願24」は、役所に直接出向くことなく、オンラインで各種書類を発給できるサービスである。行政安全部の報道資料（2012年5月17日）によると、2005年に行政情報の共同利用を開始してから2012年までの7年間に、1兆4,000億ウォン（約1,300億円）の社会的費用が削減されたとしている。「民願24」は、他の政府ポータルと統合し、2017年7月に「政府24」（www.gov.kr）へと一本化された。2019年2月に「政府24」の加入者数は1,000万人（韓国の総人口は約5,200万人）を越えた。行政安全部は、2020年4月29日から「政府24」を通じて、新型コロナ関連の政府支援サービスを発信している。

最後に、韓国政府の専門家を重視した防疫対策を指摘しなければならない。韓国政府は保健福祉部の傘下組織である「疫病管理本部」を、2020年9月に「疾病管理庁」という独立機関として格上げした。庁長（長官）に任命された感染症専門家のチョン・ウンギョン

氏は、新型コロナ感染者が発生した 2020 年 1 月 20 日から 2 月末までに、連日テレビや YouTube を通じて、新型コロナの情報を公開する定例会見に臨んだ。氏の専門知識をふまえた丁寧な説明は、新型コロナ発生の初期段階に多くの韓国民の不安を減らしたといえよう。

以下では、2010 年代以降、ソウル市の地域社会で活発に進められているまちづくり（マウルづくり）をとりあげ、コロナ禍での住民活動を実態に即して検証する。

表 2 韓国における電子政府政策の展開

大統領	金大中	盧武鉉	李明博	朴槿恵	文在寅
時期	1998年～2003年	2003年～2008年	2008年～2013年	2013年～2017年	2017年～現在
目的	政府業務と国民へのサービスの電子化	行政部署間の連携 市民の参加拡大	行政サービスの連携・統合	情報公開・共有・協働	知能型政府の構築
計画	・第一次情報化促進基本計画 (1996年) ・「Cyber Korea 21」 第二次情報化促進基本計画 (1999年)	・「e-Korea Vision 2006」 第三次情報化促進基本計画 (2003年) ・ユビキタスネットワーク社会を目指す「u-KOREA」基本計画 (2006年)	・国家情報化計画 (2008年) ・第四次情報化促進基本計画 (2008-2012)	・政府3.0基本計画 (2013年) ・第五次情報化促進基本計画 (2013-2017)	・第六次国家情報化基本計画 (2018-2022) ・デジタル政府革新推進計画 (2019年) ・人工知能国家戦略発表 (2019年) ・韓国版ニューディール総合計画 (2020年)
法律	「電子政府法」 (2001年)	「行政情報共同利用法」 (2006年)	「国家情報化基本法」施行 (2009年)	「公共データの提供および利用活性化に関する法律」制定 (2013年)	「データ基盤行政活性化に関する法律」 (2020年)
内容	・民願業務の窓口構築 (民願24) ・電子決裁・電子文書の定着	・オンライン市民参加 ・国家関税総合ネットワーク ・福祉総合サービス	・行政情報共同利用 ・電子政府標準フレームワーク ・UN電子政府評価第1位 (2010年・2012年)	・情報公開・共有・開放及び公共データポータル構築 ・統合行政サービスの提供 (政府24) ・UN電子政府評価第1位 (2014年)	・ブロックチェーンの電子証明書発行 ・クラウド基盤の行政システム ・AIを活用したセキュリティシステムの構築

出典：韓国行政安全部の資料をもとに筆者作成

(<https://www.mois.go.kr/frt/sub/a06/b04/egovBusinessGuidelines/screen.do>, 2021年8月9日アクセス)

3. ソウル市のマウル共同体政策の展開と地域社会の動向

ソウル特別市は、総面積 605.25 km²、人口 975 万 5,426 人、世帯数 440 万 5,638 世帯、高齢化率 16.1% の巨大都市である (2020 年 6 月現在)。行政区画は基礎自治体である 25 の自治区 (平均人口は約 39 万人) とその下に 424 の行政洞 (約 2 万 3,000 人) に区分される。

ソウル市では、2012 年に市民活動家の経歴をもつパク・ウォンスン氏が市長に就任してから、「マウル共同体の回復と住民自治の実現」というビジョンのもと、「マウル共同体事業」を推進した。マウルとは、韓国語で村の意味で、伝統的社会における小規模の地域社会を指すものだが、1990 年代以降、行政や地域運動家によって、住民主体の諸活動が行われる地域共同体として用いられる。ソウル市は 1990 年代の麻浦区「ソンミサン・マウル」という先駆的な地域づくりをマウル共同体事業に取り組むことになる。2012 年 3 月に「ソウル特別市マウル共同体づくり支援等に関する条例」が施行され、ソウル市は中間組織として「ソウル市マウル共同体総合支援センター」を立ち上げ、社団法人「マ

ウル」に民間委託した。同センターの役割は、マウル共同体事業支援とマウル活動家への教育と相談、研究と広報など多岐にわたる。

ソウル市は、「第一期マウル共同体基本計画」（2012～2017）を打ち出し、まずは、マウル共同体事業として住民提案の公募事業を募って、予算を配分している。3人以上の住民や団体が共同体事業を提案すると、50万ウォン（5万円）から200万ウォン（20万円）の活動費を支援する。2012年から2020年までの8年間に実行された共同体事業は、ソウル市公募6,112件、自治区公募9,916件となっており、その内容は共同住宅（21.5%）、父母による活動（18.0%）、共同育児（5.8%）の順となっている（ソウル市マウル共同体総合支援センター、2021：29）。

現行の「第二期マウル共同体基本計画」（2018～2022）において、マウル共同体事業を継続しつつ、「訪ねる洞住民センター基本計画」の一環として、「ソウル型住民自治会」（以下、住民自治会）を運用するとしている。訪ねる洞住民センター事業は、行政洞単位の住民センターに福祉公務員を配置し、福祉機能を強化しつつ、住民自治の活性化をも併せて進める取り組みである。この事業の背景には、2014年に生活苦で母娘3人が死亡した「松坡区母子3人死亡事件」を機に、「貧困危機家庭」をどう見つけ出すのかが行政の課題であった。住民自治会の実施に先立って、2015年から2017年までの3年間、35の行政洞をモデル地区とし、住民が地域の課題を探り、地域事業を提案するという「マウル計画団」を試験的に運用した。マウル計画団が運用された行政洞から住民自治会を立ち上げている。住民自治会は約50人規模で、住民税（個人均等分）を予算とし、その活動は自治計画の樹立や洞政評価、洞行政事務受託等となっている。住民自治会数は2017年26、2018年81、2019年126、2020年284、2021年351となっている。2022年にはすべての行政洞で運用することになる。

このように、ソウル市は行政洞を中心とする地域福祉と住民自治の仕組みづくりを進めている。以下では、ベットタウンの地域特徴をもつ恩平区（ウンピョング）をとりあげ、コロナ禍での地域社会の動向に注目したい。

2020年現在、恩平区は面積29.71 km²、人口484,043人、世帯数213,914世帯、高齢化率17.5%となっている（図1）。筆者は、マウル共同体事業の中間支援組織である「恩平区マウル共同体支援センター」の教育・広報担当者に、コロナ禍下での住民活動の実態を伺った（2021年8月12日）。担当者は、「コロナ禍の中で、多くの住民活動が休止に追い込まれたが、16行政洞の住民自治会はオンライン方式で行われ、結婚移住者と高齢者向けの住民公募事業が実行された」と語ってくれた。

まず、2021年に恩平区の16行政洞別の住民自治会は、小人数の対面会議とズーム会議を交えて推進した。資料共有は、カカオトーク（日本のLINEにあたる）やBAND等のSNSアプリを活用している。2021年7月に、恩平区の16行政洞にオンライン住民総会が行われた。オンライン住民自治会は、恩平区のみならず、韓国全域で多くみられている。

つぎに、2020年の住民公募事業として、「多文化と共に韓国料理を学ぶ」「ウンアム山骨マウル活性化事業」の2つが実行された。①女性3人（そのうち2人は日本人）は、国際結婚移住女性と一緒にキムチ漬けを行う活動と日本の食文化を披露し、交流する活動を提案した。その結果、多くの住民が参加し、国際結婚した夫婦の「多文化家庭」にキムチを届けることができたという。②「ウンアム山骨マウル活性化事業」として、住民5人が

「エコ市場の開催」を提案したが、コロナ禍のため中断を考えたという。参加住民は一人暮らしの高齢者や低所得の脆弱階層（社会的弱者の意味）がキムチ作りに困っている現状をふまえ、「キムチの分かち合い事業」へと変更し、冬の初めに共同でキムチを漬けて届ける活動を行った。なお、2つの事業は、各々100万ウォン（10万円）の予算で実施された。



図1 ソウル市恩平区の位置

出典：韓国観光公社ホームページ(<http://japanese.visitkorea.or.kr/jpn/index.kto>、2021年8月30日アクセス)

そして、長年の活動を中断した住民グループもある。2016年に、筆者は「マウル共同体事業」に選ばれた恩平区の「シンナヌン・マウル台所」を訪問した。2012年に活動を始めたマウル台所は、商店街の一室を拠点とし、30～40歳代の女性（約30名）を中心に、①共同で食事作り、②「祖孫家庭」（高齢者が生計扶養者の家庭）を含む高齢者への惣菜配達、③共働き家庭の子どもへのおやつ提供等を行ってきた。マウル台所の精力的な活動は、地域密着型のコミュニティ・キッチンとして、ソウル市の「モッコリ正義（Food Justice）センター」からも注目された。今回、代表のP氏（60歳代女性）に連絡したところ、「コロナ禍の中、みんなで集まることが難しく、2020年は何とか維持したが、2021年4月に家賃が払えず中断した」と現況を語った（2021年8月12日）。

以上の恩平区の事例は、コロナ禍のなか、ソウル市の推進したマウル共同体活動が地域社会の多文化家庭や独居高齢者等の「脆弱階層」の生活支援に一定の効果があることを示唆している。ソウル市陽川区（ヤンチョング）の「幸福バップサン・クロミ・ニューデリバリー（New Delivery）事業」など、2020年にソウル市25自治区のうち10自治区において、脆弱階層に食材等を届けるマウル共同体活動が行われた。

最後に、韓国の新型コロナ対策は、戦後、韓国社会が辿ってきた歴史や社会的・経済的な蓄積が縮約されているものといえる。多くの韓国民は、政府の防疫対策をポジティブに捉え、政府（特に疾病管理庁と大統領）への信頼は高まっている（『 시사 IN 』, 2020）。しかし、他方では、コロナ禍で進む脆弱階層の不平等が浮き彫りになり、地域現場からその

実態を明らかにしていこうとする動きが始まっている。今後、脆弱階層の生活実態に即した制度的な保障を充実させることが求められている。

注

1) 韓国で使われる「民願」とは、住民が行政機関に対して行う申請・苦情、その他行政機関に特定の行為を要求する意味である。

参考文献

魯ゼウオン，2013，「韓国地方都市における情報化マウル造成政策の展開と地域社会の対応」藤井勝・高井康弘・小林和美編著『東アジアの「地方的社会」の社会学』晃陽書房，131-146.

———，2019，「韓国ソウル市における『マウル計画団』の展開とその課題」『朝鮮学報』第252輯：51-73.

ソウル市マウル共同体総合支援センター，2021，『ソウル市マウル共同体総合支援センター 総合成果報告書 2012-2020』，第2021-01-001号。（韓国語）

『시사 IN』，2020，「팬데믹의 시대 신뢰가 높아졌다」（パンデミック時代、信頼が高まった）Vol. 681・682：18-24.（韓国語）

執筆者一覧

浅野 慎一 (神戸大学)

平井 太郎 (弘前大学)

早川 洋行 (名古屋学院大学)

魯ゼウオン (天理大学)

Journal of JARCS No.2

The Program of 1st Serial Research Meeting of Japan Association of Regional and Community Studies

Article

City and Region under the Pandemic : What is the Question for Regional and Community Studies in the COVIT-19 Crisis?

Shinichi ASANO

Impact of the COVID-19 Pandemic on the Migration and Relationship between Urban and Rural Area in Japan

Taro HIRAI

Review and Comment

What is the impact of coronal disaster?

Hiroyuki HAYAKAWA

Development of COVID-19 Prevention Policy in South Korea and Community-Based Activities

Jae Won, NOH